

誰がホームレスになっているのか？

——ポスト工業社会への移行と職業経験等からみた

ホームレスの3類型

岩田 正美

(日本女子大学教授)

現代日本のホームレスは、若年者ホームレス問題を抱えた欧米とは異なって、長く工場や建設、サービス業に働いてきた中高年男性労働者の失業と深く関連している。だがそれは単一の集団ではなく、いくつかの異なった職業歴を持った人々によって構成されている。東京都内の調査によればホームレスは、日雇など不安定雇用層、住み込みや寮などの製造業やサービス業の雇用者、そして路上に出てくる直前まで普通の住宅に住んでいた多様な職種の常用雇用者の三つの類型に分かれる。またそれらはポスト工業社会における雇用の不安定だけでなく、「寄せ場」「労働型住宅」「家族」という三つの「場」が解体・不安定化していることと関連している。

目次

- I はじめに
- II 現代日本のホームレスの特徴
- III ホームレスの3類型とその背景
- IV おわりに

I はじめに

ホームレスとは、国によるその定義の違いはあるが、さしあたり慣習的な住居を持たない状況を指す用語である。ホームレスを「自由人」の象徴として、あるいは「不適応」の別の表現として使う人々がいるとしても、慣習的な住居を喪失して路上に起居し、食料にも事欠くような状況そのもの、あるいはそれゆえに社会との接点を喪失した状況そのものは、むしろ「極まった貧困」の一形態にすぎない。欧米では1980年代ごろから、またわが国でもバブル崩壊直後の1992年の暮れごろから、このような極貧を経験する人々の存在が問題となってきた。それはポスト工業社会への移行期にあって、変動する社会が生み出した「19世紀型貧困の再現」=アンダークラス、あるいは

社会的排除の典型として受けとめられている(岩田(2000))。

このようなホームレス状態にある人々を、われわれはしばしばホームレスとして、あたかも特定の性格を持った集団のようによくくり論じる傾向にあるが、それがどのような人たちで、どのような理由でホームレスとなっているかは、当然時代や社会の状況によってかなり異なる。ポスト工業社会の移行期のホームレスは、19世紀のホームレスとは異なっているはずであるし、同じポスト工業社会への移行期であっても、欧米と日本では異なった人々が異なった理由でホームレスという形の貧困に追いやられているのである。たとえば今日の欧米では若年者のホームレスに一つの焦点があるが、後述するようにわが国のホームレスは中高年に集中している。それはおそらく、社会のさまざまな事情の差異によって、社会変動に「最も弱い」層の中身が異なるからだと考えられる。いいかえれば、ホームレスの構成を明らかにすることは、その社会が誰を「最も弱い」層に仕立てているかを明らかにすることだともいえるのである。

もちろん、ポスト工業社会への移行期に現れたホームレスの主要な原因として欧米で一様に指摘されているのは雇用不安（失業や非正規雇用）や家族の解体である。わが国の路上生活者（野宿者）の場合も、その急速な出現の時期から見て、バブル崩壊後の経済環境の変化と深く関係し、この変化の中で現れた失業問題をその要因としていることは疑いもない。だが、バブル以降の失業問題がすべてホームレスに帰着しているわけではないとすれば、ホームレス問題を失業問題一般に還元して考えてしまうことはかえって事の本質を見失わせることになる。いったい、どのような人々のどのような失業がホームレスという極貧状態に結びついているのか、家族の解体やその他の要因はそこにどのように絡んでいるのか、などを丁寧に見ていくことが重要であろう。

本稿では、特にホームレスの職業経験に一つの焦点を置いて、どのような職業コースを歩んできた人々が、なぜ住居を喪失して路上に出現してい

るのか、について検討してみたい。主に利用するのは2000年に東京都内で行われたホームレス調査「平成11年度路上生活者実態調査」（都市生活研究会（2000））のうち路上レベルで行った調査結果データである。ホームレス調査は各地で行われているが、本調査はいわゆる「小屋掛け」形態の定住層だけでなく、寝起きする場所の一定していない「移動層」も含んだ調査であること、都内の異なった四つの地域をカバーしていること、などのために比較的広範なホームレスを把握できたと考える。

II 現代日本のホームレスの特徴

1 属性

わが国のホームレスについて、極端な二つの見方がある。一つはバブル崩壊による失業一般からこれが現れているという見方で、したがって誰で

表1 各調査で見るホームレスの年齢・学歴・結婚歴

(単位：%)

		全国調査	東京・路上	東京・施設	大阪調査	川崎調査	国勢調査 (男性)
		N = 2163	N = 710	N = 318	N = 672	N = 841	
調査実施年		2003	2000	2000	1999	2003	2000
性別	男	95.2	97.7	100.0	97.0	99.3	
	女	4.8	2.1		3.0	0.7	
年齢	15-19 歳	0					7.4
	20-29 歳	0.6	0.6	0.6	} 3.2		23.0
	30-39 歳	3.9	6.1	3.5		1.4	16.8
	40-49 歳	14.7	19.6	19.2	17.1	13.1	17.7
	50-59 歳	45.4	47.9	43.7	45.0	49.7	15.9
	60-69 歳	30.8	22.9	28.6	30.8	33.7	11.7
	70 歳以上	4.6	2.9	4.4	3.9	2.2	7.5
	平均年齢	55.9	54.0	55.2	55.8	56.6	36.8
学歴	義務教育未修了		2.7	0.9	1.7	} 75.0	0.1
	中学卒		60.2	55.5	60.3		25.1
	高校卒		28.8	33.4	32.2	20.1	47.8
	高卒以上		8.4	10.1	5.4	2.6	23.1
結婚歴	継続中	} 53.4	5.9	1.9	} 69.7	7.0	87.8
	既婚（離死別）		41.2	46.6		21.0	5.9
	未婚	46.6	52.9	51.4	30.3	69.1	4.3

全国調査：厚生労働省（2003）「ホームレスの実態に関する全国調査報告書」

東京路上・施設：都市生活研究会（2000）「平成11年度路上生活者実態調査」

大阪調査：大阪市立大学都市環境問題研究会（2000）「野宿生活者（ホームレス）聞き取り調査」

川崎調査：川崎市健康福祉局（2003）「川崎市の野宿者」

もホームレスになる可能性がある、というものである。これに対して、ホームレスを「寄せ場」労働者の特殊な失業＝野宿化に焦点化して捉える見方がある。この二つの見方との比較で、日本のホームレスをまずその属性から特徴づけてみよう。

表1は、2003年の厚生労働省による全国調査をはじめとして、各都市のホームレスの調査から得られた、ホームレスの性別、年齢、学歴、結婚歴を示したものである。まず、性別は圧倒的に男性である。これはわが国の現在のホームレス問題が「文字通りのホームレス」＝路上に起居する人々の問題として提起されているためである。国のホームレス定義もこの「文字通りのホームレス」に限定されており、施設や知人・友人宅に隠されやすい女性のホームレスはホームレスとして認識されにくい。したがって、ここでの検討もそのような限定を受けている。

次に年齢を見ると、中高年男性に著しく偏っており、いずれの調査も50歳代に5割弱、60歳代に3割前後となっている。平均年齢は55歳前後である。2000年の完全失業者（男性）の年齢別分布は、各年齢層にそれほど差はなく、55歳以上は23.1%となっているから、失業者集団全体からホームレスが生まれているという見方はすぐ否定される。すなわち、少なくとも現在時点までの路上に現れたホームレスは、失業一般ではなく、中高年男性の失業と関連を持っている。他方、オイルショック以降から「寄せ場」労働者の高齢化が指摘されてきたが、たとえば山谷の簡易宿泊所宿泊者の平均年齢は1999年で59.7歳（山谷対策検討委員会（2000））であるから、ホームレスより若干高いが、年齢的には「寄せ場」労働者と類似の傾向が示されている。

なお、学歴、結婚についてもホームレスは特徴的な集団であり、義務教育までの学歴程度、未婚率の高さが特徴である。この表1には2000年国勢調査の男性についての年齢、学歴、結婚歴を念のため示しておいたが、これと比較してみると、ホームレスがきわめて特徴的なグループとして存在していることがよくわかるだろう。また、このような特徴は、実はホームレスが増えだした90年代前半から今日まであまり変化がない。つまり

この10年以上、類似のグループのメンバーが次々に路上に現れているわけである。

2 職業経験

では、その職業経験はどのようなものであろうか。表2はこれを、最も長く従事した職業（最長職）と、野宿するようになる直前に従事していた職業の2時点に分けて示したものである。これを見ると、「寄せ場」労働者よりは幅広い職業経験者が含まれていることがわかる。最長職では4割の人々が工場の生産工程や建設などの技能工である。ここから、戦後の高度経済成長を支えてきた製造業や建設産業に大きな変化が訪れていること、特に中高年労働者が不要になっていることなどが推測される。この他同じ建設の不熟練職種である土木作業や雑役、サービス業などの経験が多い。サービス業の内容では調理人、飲食店店員に高い集中がある。また、野宿直前では、土木作業・雑役が4割近くに増えるほか、やはり生産工程などの技能工、サービス業などがあがっている。またすでに職業なしが7.9%ある。

今度はこれを従業上の地位から見てみよう（表3）。最長職では5割以上が常用雇用者で、これに経営者、自営業者・家族従事者、自由業者を加えると、63.9%は比較的安定した職業経験を持っていたと考えられる。むしろ、学歴などから判断して、大企業の安定雇用者という意味ではなく、むしろ中小規模の工場や店に勤めていたというケースが多いだろうが、臨時や日雇のような不安定な形態ではないという意味である。ちなみに、最長職時の社会保険への加入は73.6%に上り、この点からも少なくとも最長職においては安定した職業経験を持った人が多かったことがわかる。むしろ野宿直前には不安定な職への移動が見られ、日雇が44%と拡大している。これはかつて江口英一らが指摘した日雇単純雇用者層を「共通ベルト」とした階層下降移動と同様の現象であり、「寄せ場」だけではないだろうが、日雇のような不安定な雇用から直接ホームレスが生まれ出される割合はやはり小さくないことがうかがえる。しかし、野宿直前でも28.1%が常用雇用者、これを含めて33.5%が安定した地位にあったことや、先に述べ

た無職化した人々の存在にも注意を払っておこう。つまりこれらの人々は、日雇のような不安定雇用を経ないでホームレスとなっていると考えられるからである。

3 労働型住宅

ところで、ホームレスは「慣習的な住居を失う」ということであるから、住居の状態がどうであったかも重要な点である。これを表4で確認してみると、ここでも極めて特徴的なことが見いだされる。すなわち、一般にわれわれが住宅としてイメージする持家、賃貸住宅の割合が相対的に低く、社宅、寮、住み込みなどの労働と結びついた住宅（労働型住宅）や旅館など一時的な宿泊所の割合が最長職時から高いことである。特に労働型住宅は最長職時で42%、野宿直前には37.6%にも達している。従業上の地位や社会保険の加入などから見ると安定した職業経験を持っていたホームレスの人々の多くが、一般住宅ではなく労働型住宅に住んでいたわけである。日本では、企業の福利厚生としての社宅や独身寮のほか、炭坑や建設などの労働現場に付属する寮や宿舎、サービス業や飲食店の寮や住み込みなど、多様な形態の労働型住宅が提供されてきたが、最近ではその割合は低下していると言われている。ちなみに、やや異なった分類ではあるが国勢調査の給与住宅に住む人は2000年調査で約437万人、世帯数レベルで見ると一般世帯全体の3.8%にすぎない。また会社の独身寮や間借り、下宿などの単身者は約127万人で、一般世帯人員数の1.1%、単独世帯の9.9%程度である。これらは男性が約7割を占めるが、20歳代が中心である。先に見たホームレスの未婚の割合の高さと重ね合わせて考えると、中年以降も労働型住宅で過ごしてきた単身男性雇用者とホームレスとの結びつきの強さが指摘できよう。

なお、この労働型住宅の位置を、従業上の地位から見た職業の安定・不安定と関連させてみたのが表5、表6である。ここでは、職業上の地位をおおざっぱに経営者、自営業、常用雇用者を「安定」、臨時・日雇などを「不安定」に二分し、また住居の種類を、持家と賃貸住宅を「一般住宅」、社宅・寮・住み込みなどの労働と結びついた住宅

表2 ホームレスの職業の種類

(単位：%)

	最長職	野宿直前
管理的職業従事者	1.7	1.1
専門技術・管理的職業従事者	2.4	0.8
事務従事者	5.9	2.5
農林漁業作業者	1.7	0.6
運輸・通信従事者	5.6	3.7
生産工程・建設・その他技能工	41.0	25.2
販売従事者	2.9	1.1
サービス従事者	10.1	7.5
土木作業・雑役	20.3	39.9
清掃・労務	5.2	5.5
保安警備	1.4	0.7
その他	0.6	0.7
職業なし	0.1	7.9
不明	1.1	2.7
計	100.0	100.0

データ出所：都市生活研究会（2000）。路上レベル=710。

表3 ホームレスの従業上の地位

(単位：%)

	最長職時	野宿直前
1 経営者・管理職	1.7	1.1
2 自営業者	5.5	3.5
3 自由業	0.8	0.8
4 常用雇用者	55.9	28.1
5 臨時・パート	11.8	16.2
6 日雇	21.3	44.2
7 その他	0.7	0.9
不明	2.3	5.2
職の2区分		
安定（1～4）	63.9	33.5
不安定（5～7）	33.1	60.4

データ出所：表2に同じ。ただし不明を除く。

表4 ホームレスの過去の住宅の種類

(単位：%)

	最長職時	直前時
住宅種類		
持家	16.2	8.5
民間賃貸住宅	29.3	23.4
公共賃貸住宅	2.4	1.0
社宅・寮、住み込みなど	42.0	37.6
簡易宿所（ドヤ）	6.6	15.5
旅館、カプセル、サウナ	1.4	7.3
その他	1.8	5.7
不明	0.3	1.1
住宅2区分		
一般の住宅	47.9	32.9
その他	51.8	66.1

データ出所：表2に同じ。ただし不明を除く。

表5 最長職時の職業の安定度と住宅

(単位：上段実数，下段%)

	一般の住宅	それ以外	合計
			(うち労働型)
職業安定	273 60.4	179 39.6	(170) (37.6)
職業不安定	60 25.1	179 74.9	(118) (49.4)
合計	333 48.2	358 51.8	(288) (41.7)

データ出所：表2に同じ。不明は除く。

表6 野宿直前時の職業の安定度と住宅

(単位：上段実数，下段%)

	一般の住宅	それ以外	合計
			(うち労働型)
職業安定	133 61.3	84 38.7	(69) (31.8)
職業不安定	77 19.4	320 80.6	(280) (71.1)
無職	12 21.4	44 78.6	56 100.0
合計	222 33.1	448 66.9	(349) (52.1)

データ出所：表2に同じ。不明は除く。

＝「労働型住宅」と旅館などを「それ以外」に分類している。まず労働型住宅は、最長職時職業安定の37.6%、職業不安定の49.4%を占める。また野宿直前では職業安定の31.8%、職業不安定の71.1%である。日雇、臨時などの職業不安定で労働型住宅が多くなるのは、たとえば建設産業における日雇と飯場との関連やサービス業臨時店員の店舗への住み込みなどのイメージで考えやすい。だが、職業安定でも3割以上が労働と関連した住宅に住んでおり、これはたとえば工場、工務店、飲食店などの寮、社宅に住む技能工やサービス労働者等であろう。

なお、労働型住宅ではない「それ以外」の住宅では、いわゆる「ドヤ」と呼ばれる簡易宿泊所や旅館・サウナなどがあり、これらは野宿直前に増えていく。いわゆる「寄せ場」経験については「ある」としたものが39.9%であった。

むろん、持家や賃貸住宅などの一般住宅に住んでいた人々は、最長職時の職業安定では6割、不安定でも25%存在している。野宿直前ですら職業安定の61.3%、不安定の19.4%が一般の住宅

に住んでいた。これらの人々と労働型住宅や旅館などに暮らしていた人では、ホームレスのなり方が違うのではないかと予想できる。

つまり、現在の日本のホームレスは、職業経験と、これに関連した住居の種類によって、いくつかの異なったグループに分けて把握することができそうである。たとえば表5、表6から、最長職時に職業安定・一般住宅に区分されるグループと、職業不安定・労働型住宅のカラムに分類されるグループ、またその中間に位置づけられる職業安定で労働型住宅というグループなどの区別が見いだされる。ホームレスが失業一般から生まれるのか、「寄せ場」労働者の延長なのかという先の両極のイメージも、ホームレスをこれらの異なったグループに分類してみると、実は特定のグループが「寄せ場」型であり、別のグループは比較的普通の労働者から生まれている、というように見ることができる。

Ⅲ ホームレスの3類型とその背景

1 ホームレスの3類型

そこで、ホームレスの類型をより明確にするために、最長職、直前職の安定・不安定、それぞれの時期の住宅種類を一般、労働型、その他と今度は3分類したのを使って、クラスター分析を行ってみた。すると、まず、最長職が安定したものであったか、不安定であったかで大きくグループが分かれ、最長職不安定はそれ自体で一つのクラスターをつくることが明らかとなった。最長職が安定のクラスターは、直前住居が一般住宅またはその他住宅のクラスターと、直前住宅が労働型住宅かにほぼ分かれていくことがわかった。

すなわちホームレスの類型としては、

- ①最長職安定・直前一般住宅又はその他＝安定型
- ②最長職安定・直前労働型住宅＝労働住宅型
- ③最長職不安定＝不安定型

の三つのグループがあることになる。

この三つに分類されない少数ケースを除くと、①は35%、②は28.9%、③は35.3%という分布である。

次にこの3類型とホームレスの年齢等その他の特徴をクロスした表7を見てみよう。職業経験と住宅から区分された3類型は、ホームレスの属性などの特徴ときわめてよく関連しており、中高年男性、未婚者、義務教育程度の学歴の占める割合が多いという先の全体的なホームレスの特徴は、この類型ごとに見ると実は大きな差異があることに気づく。

表7 ホームレスの類型と属性

(単位：%)

	クラスター分析(路上)で得た3層			合計
	安定型	労働住宅型	不安定型	
年齢				
20-29	0.4	0.0	1.3	0.6
30-39	5.1	10.9	3.8	6.4
40-49	19.9	20.9	18.8	19.8
50-59	52.1	42.8	47.3	47.6
60歳以上	22.5	25.4	28.9	25.6
結婚				
既婚	56.8	47.5	36.7	47.1
未婚	43.2	52.5	63.3	52.9
学歴				
義務教育まで	52.3	62.2	74.9	63.2
それ以上	47.7	37.8	24.7	36.7
職業歴				
建設関連以外	78.0	73.5	20.8	56.5
建設関連	22.0	26.5	79.2	43.5
野宿期間				
1年未満	39.7	27.3	29.2	33.0
1-5年未満	41.9	42.9	40.0	41.5
5年以上	18.4	29.8	30.8	25.6
今後の希望				
就労志向	67.4	64.5	57.3	63.0
半就労・半福祉	13.4	18.5	24.3	18.7
福祉志向	6.3	11.0	7.5	8.1
現状維持	8.4	4.0	7.1	6.6
その他	4.6	2.0	3.8	3.5

年齢は $p < 0.05$ 、野宿期間、今後の希望は $p < 0.01$ 、それ以外の項目は $p < 0.001$ で有意。

たとえば60歳以上の割合、義務教育までの学歴、未婚のそれぞれの比率は、不安定型、労働住宅型、安定型の順に高い。とりわけ未婚割合は不安定型で63.3%と高く、労働住宅型で52.5%、安定型で43.2%と明瞭に下がっていく。また学歴も義務教育終了までが不安定型で74.9%にも上るのに対して、労働住宅型で62.2%、安定型で52.3%と相対的に低くなる。つまり、不安定型が、現在のホームレスの特徴、すなわち、低学歴で未婚の中高齢者、を最も極端に示しており、安定型はそれとはかなり異なった、いわば「普通」のタイプ、つまり既婚の割合と義務教育以上の学歴が相対的に高いグループを示しているといえる。なお労働住宅型はこの両者の中間に位置するほか、30代のやや若い層が1割以上存在していることも一つの特徴である。

さらに、最長職が建設業関連であったかどうかを、ある／なしで示すと、安定型、労働住宅型のそれぞれ7割以上は「なし」なのに対して、不安定型では「ある」が8割近くに上っている。また、野宿期間は、不安定型と労働住宅型で長く、安定型では短い。今後の希望では就労志向は安定型、労働住宅型で高く、不安定型ではやや低くなっている。

ここから、ホームレスと関連した次のような三つのグループの姿が描けよう。すなわち、まず建設関連の不安定職に長年従事していた人々である。その多くは義務教育までの学歴で未婚のまま60歳近くまで飯場や簡易宿泊所、寮などを生活の拠点として働いてきたが、90年代不況の一つの主要部分であった建設産業の仕事が縮小したこと、およびここに高齢が重なることによって失業し、野宿を余儀なくされた。これがいわゆるホームレスの「寄せ場型」であるともいえる。ちなみに、これらの人々の失業の理由として挙げられているのは、多い順番に「仕事が出なくなった」「自分から辞めた」「期限が来た」「病気怪我をした」「高齢のため仕事が出来なくなった」である。住居を失ったのは、単純に職がなくなったからである。野宿期間は3割強が5年以上である。今後の希望で就労志向が他の類型に比べて低いのは、高齢であることや野宿期間の長期化による健康状態

の悪化などが絡んでいると推測される。

安定型は、先にも述べたように、おそらくは中小企業レベルの多様な職種の常用雇用者または自営業者、小経営者であり、その半数以上は、学歴も相対的に高く、いったんは家族を形成し、一般住宅で暮らしてきた人たちである。これらの人々が、ホームレスになるには失業・倒産などの要因だけでなく、離婚・別居、疾病、多重債務、アルコール依存、家賃滞納などのいくつかの問題が加わっているのが普通である。その結果、家を出されるか、家を出る形で路上に現れたと考えられる。理由として挙げられているのは、「家賃が払えない」「家族とのトラブル」「借金取り立て」「差し押さえによる立ち退き」である。マスメディアなどが誰でもホームレスになる危険を強調するのは、このような事例に基づいているともいえる。この場合、借金については路上レベルでの調査では詳細を把握することが難しいが、東京の緊急一時保護センター（シェルター）の調査では3割が未返済借金を抱えていることが明らかとなっている。また借金経験のあるグループは、最長職が事務、管理、販売サービスなどの常用雇用者で、学歴が相対的に高く、既婚層が多いと指摘されている（特別区・人事厚生事務組合（2003））。つまり、ここでの安定型と借金の結びつきである。不安定型などの場合は信用供与の対象とすらならない可能性が高いが、消費者信用の対象となる安定型の人々が、失業や収入低下を借金で補ったり、借金を繰り返すことでホームレス化につながるパターンが生み出されてくるといえよう。

なおこの安定型は野宿期間5年以上といった長期層は少なく、1年未満の割合が高かった。

労働住宅型に分類されるグループは、表7の項目では不安定型と安定型の間にいるような特徴を示している。やや年齢の若い層を含んでいること、未婚層が多いことは、彼らと労働型住宅との結びつきやすさを推測させる。なおこの場合の労働住宅型はこの類型の73.5%が建設業との関連を持たないことから、工場の寮や社宅、旅館や飲食店、その他住み込みを可能とするようなサービス業の雇用者が多いと考えられる。不安定化や階層の下降移動が、建設などの日雇に収斂していくだ

けでなく、さまざまな都市サービス業を含んだ多様な不安定職とセットになった労働型住宅にも流れ込んでいるわけである。したがって従来の「寄せ場」の延長でこの類型を扱うことはできない。労働住宅型は、失業が即住居の喪失となるので、ここでのホームレスの理由も、比較的単純に仕事の喪失（失業や疾病）である。

3 ポスト工業社会への移行と三つの「場」の不安定化

現代日本のホームレスは、若年者ホームレス問題を抱えた欧米とは異なって、長く工場や建設、サービス業に働いてきた中高年男性雇用者の失業と深く関連している。ここでは、特にバブル崩壊後の不況が、工業社会からポスト工業社会への転換期にあたり、製造業や建設業にとりわけ厳しく作用していたことが背景として指摘できよう。工業社会では義務教育終了程度でも技能工としてそれなりに安定して生活する途はあったとも考えられる。だが、ポスト工業社会への転換は、旧来の技能や熟練の意味を失わせるとともに、たえず新しい技術や情報を基礎とした労働力を求めていくことになるから、これを再学習していくことのできない労働力は不要となっていく。90年代以降路上に出現したホームレスは、このポスト工業社会にとってまず不要となった労働力群が、低学歴で中高年の旧来の技能工、あるいは不熟練雇用者たちであったことを示したといえる。

ところで、この場合、このようなポスト工業社会にとっての不要な労働力を従来社会にキープしてきた「場」そのものが解体あるいは不安定化しつつあることにも注意を払っておく必要がある。すなわち、不要になった労働力は、直接にはこのような「場」の解体・不安定化とかかわって、路上に放出されてきたのである。この「場」とは、「寄せ場」「労働型住宅」そして「家族」である。

90年代以降のわが国のホームレスのうち、最も不要な労働者として先陣を切って路上に放出されたのは建設産業の日雇を典型とする不安定雇用者層であった。これは先に指摘した不安定型の野宿期間の長さによっても確認できる。もともと「寄せ場」労働者や日雇のような不安定雇用者に

とってホームレス状態は、いわばその日常的な不安定の顕在化にすぎない。仕事のある日は屋根のある場所を確保できても、何日か失業すれば野宿＝「アオカン」をすることになる。つまりここではホームレス状態が問題というより、失業すればいつでもホームレス状態になりうるような労働者の存在それ自体が問題であったというべきであろう。「寄せ場」はそのような不安定型を囲い込んで、過剰労働力のプールとして社会につなぎとめる装置として機能してきた。下田平裕身は経済成長期の「寄せ場」を、それへの需要と供給の両側面から次のように整理している（下田平（1988））。「場への需要」の側面では、日本列島全体の都市化に伴う建設需要の急増と建設労働、とくに不熟練肉体労働の需要拡大、「場への供給」の側面では経済成長をめざす日本社会一体となった経済・社会競争からの脱落、抵抗、ドロップアウト・逃避。そして“労働力プールとしての場”の機能は、「建設向けの単純肉体労働ばかりか、いろいろなレベルの技能労働力をも蓄積する」（下田平（1988）p.82）。しかし、すでに80年代の後半にこの「寄せ場」機能は解体しはじめていると下田平は指摘している。その理由として、サービス経済化による「生産系、現場系」労働者からサービス系労働者への転換が挙げられ、現代の過剰労働力が現場系の肉体労働のドロップアウトの避難場所であった「寄せ場」ではなく職業紹介雑誌にみられるような多様な非正規雇用に入れ込んでいきつつあるからである（下田平 pp.86-87）。他方、建設産業それ自体も、装置化施工という技術革新によって一般土工への需要が減少していく（福原・中山（1999）p.25）。

このような「寄せ場」の解体は、山谷や釜ヶ崎など有名な「寄せ場」だけでなく、各地の小規模な「寄せ場」をも当然巻き込んできたはずであろう。90年代に入って出現したホームレスの「不安定型」は、ポスト工業社会の移行期において、このような旧来の「寄せ場」の役割がすでに終わっており、それらがもはや多様な失業者を吸収し、雇用機会を提供する能力を持ってなくなっていることを明確に示したものにすぎない。また、これらのホームレスが、再び「寄せ場」を介して就労す

る可能性がほとんどないことも示唆している。すでに「寄せ場」や不安定雇用を経ないでホームレスとなる人々がかなり存在していることも、「寄せ場」の解体をさらに確認させるものである。

労働型住宅という「場」については「寄せ場」ほど注目されてはこなかった。それは分散しているうえに、住宅ではない工場や事業所の片隅への居住さえ含むからである。その数や動向さえははっきりしているわけではないが、先に指摘したように、官庁統計等で確認されるその割合は決して高くない。だが労働型住宅にいた人々が90年代以降のホームレスのグループを構成していることが明らかになったということは、この「場」そのものが不安定化していることを示すといえるであろう。労働型住宅は、高度経済成長期には一種の福利厚生として安定の「場」だった。それが不安定の「場」に転化したと言い換えられる。

先の「寄せ場」にならって、労働型住宅という「場」をその需要と供給の両面から見てみると、「場の需要」としては、労働現場に近いところへの労働者の確保の必要性がある。これを求める産業は多様であり、製造業や販売、サービス産業に広く存在してきた。“場の供給”としては単身者、単身赴任者、あるいは家族にとっての住宅コストの節約等がある。終身雇用に基づく労働者家族の定年まで確保された安価な住宅機能から、独身者や単身赴任時だけの寄宿舎機能、さらには職場を渡り歩く技能工や調理人などにとっての手取り早い職住の一体型の実現まで、その「安定」の意味や内容は多様であった。

だがこのような労働型住宅という「安定の場」も労働市場の再編成の時代にはむしろ「不安定な場」となっている。それは第1に雇用主にとって労働型住宅をふくめた福利厚生コストの負担の問題である。非正規雇用やアウトソーシングの拡大に伴って、労働型住宅は少なくとも常用雇用者向けの福利厚生としては選択されにくくなるだろう。代わって人材派遣業者による寮や借り上げアパートの提供が増えていることの指摘もあるが、これらの実態は明らかではない。第2に雇用者にとっても、倒産や失業の危険が高まっているなか、労働型住宅ではそれらの危険が住宅の喪失の危険に

ストレートに結びつく可能性が高い。さらに、第3として労働型住宅が労働コミュニティの外での独立した私生活の確立や、地域コミュニティからのサポートの形成を阻んできた側面を挙げることができる。労働とは独立した家族生活や地域生活は、失業や収入の低下などに対する抵抗力を形成するといわれてきた。単身労働者や単身赴任者にとって労働型住宅は便利であるが、反面でこの抵抗力を持ってないという弱さがある。労働住宅型ホームレスの多さは、私生活まで含めて労働コミュニティに包含されてきた雇用者の、現代における弱さを示しているといえないだろうか。

現代日本のホームレスの半数が自分の家族を形成しなかったこと、また半数は離死別によって単身化しているという際だった特徴は、あらためて家族という「場」の持つ意味を考えさせる。労働型住宅のところですでに指摘したように、家族は、その相互サポートによって、収入低下や雇用不安の増大への抵抗力となるような側面を持つ。またそれは労働コミュニティの外で私生活を確立させ、社会へ帰属する単位となる。この家族という「場」を社会は工業社会の常用雇用者家族をモデルとして描き、これをサポートする社会制度を、企業と国の双方で発達させてきた。だがこの家族という「場」の不安定化は現代の特徴として先進諸国で一般的に指摘されている。ポスト工業社会は、工業社会の標準的核家族世帯を解体させて、単身世帯や離別による一人親世帯など多様な世帯類型を生み出していることも周知のところである。これらは、一面で非正規化する雇用へフレキシブルに対応するための「身軽な」生活単位への変化としても受け取れるが、同時にこの新しい多様な生活単位がどのようなサイクルやコースを描いていくのかはまだ明らかになってはいない。他方で社会保障や企業福利は旧来の標準家族のライフサイクルを基盤としているため不安定化する家族を支える社会サービスの開発は遅れている。このため、離別や一人親世帯、単身世帯は、雇用不安と連動しつつ、貧困と結びつく可能性が今のところこの国でも高いと指摘されている。

ホームレスの不安定型は、家族が安定していた時代にさえ、自分の家族を形成できず、単身で働

いてきた人々にとっての家族という「場」の欠如による不安定を推測させる。だが安定型の場合は、家族不安定化時代に、家族はそれ自体不安定要素ともなることを示唆する。安定型のホームレス化には失業だけでなくいくつかの問題が付け加わっていることはすでに指摘した。家族離別はその主要な要因である。多くの安定型ホームレスは、家族離別とこの前後に現れるアルコール問題、借金問題等を重複して経験している。一般に離別問題は、母子世帯の貧困としてのみ描かれる傾向にあるが、その対極にある男性にとっても、ホームレスのような貧困に至る媒介項となっていることに注意しておきたい。

IV おわりに

本稿で検討したのは、あくまで現時点で日本のホームレスの形成過程に関するものである。ここには、さらに二つの課題が残されている。

一つはホームレスとなる人々の変化に関するものである。中高年男性を中心とし、三つの類型として描かれたホームレスの特徴は、今後どう変化するだろうか。すでに指摘したように、今のところホームレスの年齢構成は固定しており、固定グループがたえず新たに参入しているという特徴がある。だが今後の問題として若年失業者の動向に注意を払う必要があるだろう。失業率は若年層にもむろん高く、また非婚化傾向も明らかとなっている。肉体労働系ではないこと、高卒以上の学歴者の多さなど、ポスト工業社会へ適応可能な要素を抱えながらも、雇用形態の不安定さは決して小さくはない。これらの人々が、欧米でのように、ホームレスの新しいグループとして形成されていくのかどうかは、フレキシブルな雇用の動向に加えて、おそらく家族という場の変化と絡んでいると思われる。注意深く見守っていく必要があるだろう。

第2は、ホームレスになった人々のうち、どのような人々がホームレスとして固定化・長期化していくだろうか、という問題である。本稿で検討した調査の範囲では、不安定型と労働住宅型で長期野宿層が多く、安定型では短い層が多いという結果であった。他の調査でも、結婚歴のない層が、ある層より長く路上にとどまる傾向が示されている（特別区人事・厚生事務組合（2003））が、これについてもさらに追跡調査等を含めて詳細な検討が必要である。またホームレスへの自立支援策の開発がこれとどのように関わるか、という視点も重要である。たとえば、先に引用した東京の緊急一時保護センターの調査では、公的施策はホームレスとなって日の浅い層に対応する結果となっており、長期野宿層がこれらの施策には乗って来にくい傾向が示唆されている（特別区人事・厚生事務組合（2003）pp.101-102）。そうだとすれば、ホームレスのタイプやその期間の長さの違いによって、施策の内容やアプローチの方法を変えていくことも必要となろう。これらは今後自立支援センターなどの利用者の追跡調査も含めて、検討課題である。

文献

- 岩田正美（2000）『ホームレス／現代社会／福祉国家』明石書店。
山谷対策検討委員会（2000）「山谷対策の今後のあり方について」。
下田平裕身（1988）「雇用変動時代のなかの寄せ場」日本寄せ場学会『寄せ場』No.1, 現代書館。
特別区人事・厚生事務組合（2003）「緊急一時保護センター太田寮利用者実態調査」。
都市生活研究会（2000）「平成11年度路上生活者実態調査」。
福原宏幸・中山徹（1999）「日雇労働者の高齢化・野宿化問題」社会政策学会編『日雇労働者・ホームレスと現代日本』御茶の水書房。

いわた・まさみ 日本女子大学人間社会学部社会福祉学科教授。最近の主な著書に『ホームレス／現代社会／福祉国家』（明石書店、2000年）。貧困論・社会福祉政策論専攻。